

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	経理部長 古賀 靖規
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号 （中之島フェスティバルタワー・ウエスト）
【電話番号】	（06）6205-7190
【事務連絡者氏名】	経理部長 古賀 靖規
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	120,263	105,047	228,826
経常利益	(百万円)	9,928	2,805	13,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	7,771	1,307	10,325
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,483	7,534	14,787
純資産	(百万円)	93,723	98,168	92,318
総資産	(百万円)	186,980	193,811	185,797
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	298.17	50.15	396.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.7	45.7	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	815	5,986	107
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,425	3,964	575
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,674	2,030	247
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,638	16,436	15,936

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	232.69	42.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更されるなど、経済社会活動の活性化に向けた取り組みが推進される一方で、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、世界的なインフレ、為替の変動などにより、先行き不透明な状況が続きました。

国内建設市場におきましては、首都圏を中心とした各種再開発プロジェクトの加速などにより、工事需要は増加傾向で推移したものの、新設住宅着工戸数は持ち家や分譲戸建を中心に前年を下回る状況が続き、全体でも前年比でマイナスとなりました。また、原材料価格につきましては、木質原料などで軟化の動きが見られましたが、依然として石化製品やエネルギーコストの上昇が続く厳しい経営環境となりました。

海外市場におきましては、家具・建材用途の需要減少などの影響により、MDFの需給は軟化傾向が続き、米国における木材製品の市況価格も力強さが見られない状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、2022年度よりスタートした中期経営計画『G P 2 5 3rd Stage』（2022-2025年度）の基本方針に基づき、サステナビリティを経営の軸に据え、「成長戦略の実行」と「経営基盤の強化」を推進しております。国内市場では、2023年4月にコンフォート事業統轄部を新設し、公共・商業建築分野をメインターゲットに、心地よさや安心感、快適性といった空間価値向上を切り口に、製造・販売・工事が一体となった新たなビジネスモデルの展開を進めています。また、石化製品やエネルギーコスト等のコストアップに対しましては、生産性の向上や合理化によるコストダウン、経費削減などによりコストアップの吸収に努めるとともに、2023年4月出荷分よりカタログ価格の改定を実施し、売価への転嫁を進めました。

海外市場では、MDFの需給軟化傾向が続く中、グループ4工場において収益性向上に向けた事業構造改革を推進しました。また、北米事業につきましては、カナダにて単板の製造販売を行う当社連結子会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」（以下、C I P A社）において合理化・コストダウンを進めるとともに、安定供給に努めることで、事業買収によりL V Lの生産規模を大きく拡大させた持分法適用関連会社「Pacific Woodtech Corporation」（以下、P W T社）との連携強化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

（連結業績）

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	120,263	105,047	15,215	12.7%
営業利益	8,297	586	7,711	92.9%
経常利益	9,928	2,805	7,123	71.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,771	1,307	6,464	83.2%

売上高につきましては、カタログ価格の改定などによる販売価格の上昇や、オフィスビル等の内装工事が好調に推移したものの、2022年8月1日以降のP W T社連結除外に伴う減収の影響が大きく、減収となりました。

利益につきましては、P W T社連結除外に伴う減益の影響に加え、MDFの需給軟化に伴う収益悪化などにより、減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

( 素材事業 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	58,571	37,731	20,839	35.6%
営業利益又は営業損失 ( )	10,255	99	10,354	- %

素材事業につきましては、売上高は、2022年 8 月 1 日以降の P W T 社連結除外に伴う減収に、M D F の需給軟化に伴う売価ダウンの影響などが加わり、減収となりました。

利益につきましては、上記の減収による影響により、損失となりました。

( 建材事業 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	43,377	48,068	4,690	10.8%
営業利益又は営業損失 ( )	561	1,940	2,502	- %

建材事業につきましては、売上高は、ドアの納期遅延や一部床材の受注制限による販売減の影響があった前第 2 四半期連結累計期間からの反動増や、カタログ価格の改定などによる販売価格の上昇により、増収となりました。

利益につきましては、上記の増収による影響により、増益となりました。

( エンジニアリング事業 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	11,996	13,802	1,805	15.1%
営業利益	172	538	365	211.9%

エンジニアリング事業につきましては、オフィスビル等の内装工事の需要が増加傾向で推移したこと、また首都圏で手掛けるマンションリノベーションが好調に推移したことなどにより、増収・増益となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
資産	185,797	193,811	8,014
負債	93,478	95,643	2,164
有利子負債	29,700	29,406	294
純資産	92,318	98,168	5,850

資産につきましては、株価の上昇等による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比80億14百万円増の1,938億11百万円となりました。

負債につきましては、四半期末日の休日要因による電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末比21億64百万円増の956億43百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比2億94百万円減の294億6百万円となりました。

純資産につきましては、円安の進行による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末比58億50百万円増の981億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加し164億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	815	5,986	- %
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425	3,964	178.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674	2,030	- %

営業活動の結果得られた資金は、59億86百万円(前年同期は8億15百万円の支出)となりました。これは、主に減価償却費の計上等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、39億64百万円(前年同期比178.2%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、20億30百万円(前年同期は16億74百万円の収入)となりました。これは、主に配当金の支払等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億30百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,643,600
計	79,643,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,080,043	27,080,043	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	27,080,043	27,080,043	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	27,080	-	15,300	-	13,967

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	9,475,300	36.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,579,200	6.1
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	931,200	3.6
大建工業取引先持株会	大阪市北区中之島三丁目2番4号	890,700	3.4
大建工業従業員持株会	大阪市北区中之島三丁目2番4号	833,999	3.2
吉田 知広	大阪市淀川区	760,400	2.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	545,669	2.1
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	530,541	2.0
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	525,443	2.0
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	500,000	1.9
計	-	16,572,452	63.5

- (注) 1. 当社は、自己株式を999,424株所有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。  
 2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第2位を四捨五入しております。



( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,001,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,052,300	260,523	同上
単元未満株式	普通株式 26,543	-	-
発行済株式総数	27,080,043	-	-
総株主の議決権	-	260,523	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	999,400	-	999,400	3.69
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	1,800	-	1,800	0.01
計	-	1,001,200	-	1,001,200	3.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,574	21,162
受取手形、売掛金及び契約資産	32,177	2 34,824
電子記録債権	13,941	2 14,915
商品及び製品	22,167	21,153
仕掛品	3,513	2,934
原材料及び貯蔵品	10,650	11,179
その他	5,372	4,103
貸倒引当金	161	157
流動資産合計	107,236	110,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,874	8,774
機械装置及び運搬具(純額)	14,508	14,726
土地	12,995	13,143
建設仮勘定	912	1,373
その他(純額)	2,475	2,609
有形固定資産合計	39,765	40,627
無形固定資産		
のれん	10,145	10,254
ソフトウェア	1,360	1,646
その他	2,000	1,854
無形固定資産合計	13,506	13,755
投資その他の資産		
投資有価証券	19,621	23,720
退職給付に係る資産	2,959	2,747
繰延税金資産	1,263	1,415
その他	1,479	1,467
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	25,280	29,308
固定資産合計	78,552	83,690
繰延資産	7	5
資産合計	185,797	193,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,738	15,766
電子記録債務	12,096	2 13,454
短期借入金	11,252	14,502
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,817	4,773
未払金	21,313	21,842
未払法人税等	698	680
賞与引当金	2,383	2,349
製品保証引当金	258	249
その他	5,380	2 5,630
流動負債合計	74,939	84,248
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	7,500	5,028
繰延税金負債	861	1,062
製品保証引当金	609	601
退職給付に係る負債	3,426	3,514
訴訟損失引当金	447	468
負ののれん	10	9
その他	684	710
固定負債合計	18,539	11,395
負債合計	93,478	95,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	13,965	13,974
利益剰余金	46,089	45,833
自己株式	1,345	1,334
株主資本合計	74,009	73,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,902	4,115
繰延ヘッジ損益	40	77
為替換算調整勘定	4,934	9,114
退職給付に係る調整累計額	1,717	1,573
その他の包括利益累計額合計	9,513	14,880
非支配株主持分	8,794	9,514
純資産合計	92,318	98,168
負債純資産合計	185,797	193,811

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	120,263	105,047
売上原価	86,424	80,983
売上総利益	33,839	24,064
販売費及び一般管理費	1 25,541	1 23,478
営業利益	8,297	586
営業外収益		
受取利息	116	206
受取配当金	219	181
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	736	1,067
為替差益	210	356
その他	470	481
営業外収益合計	1,754	2,293
営業外費用		
支払利息	85	50
売上債権売却損	4	5
その他	32	18
営業外費用合計	123	74
経常利益	9,928	2,805
特別利益		
固定資産売却益	122	1
投資有価証券売却益	368	-
持分変動利益	4,104	-
国庫補助金	12	8
特別利益合計	4,608	10
特別損失		
固定資産除却損	98	62
事業撤退損	-	1,060
災害による損失	55	-
その他	65	40
特別損失合計	219	1,162
税金等調整前四半期純利益	14,317	1,652
法人税、住民税及び事業税	2,913	878
法人税等調整額	95	580
法人税等合計	2,817	297
四半期純利益	11,499	1,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,728	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,771	1,307

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,499	1,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	1,212
繰延ヘッジ損益	571	151
為替換算調整勘定	2,449	3,670
退職給付に係る調整額	84	148
持分法適用会社に対する持分相当額	748	1,292
その他の包括利益合計	1,983	6,178
四半期包括利益	13,483	7,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,520	6,674
非支配株主に係る四半期包括利益	4,963	859

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,317	1,652
減価償却費	2,725	2,425
固定資産除却損	98	62
固定資産売却損益(は益)	122	1
投資有価証券売却損益(は益)	368	-
投資有価証券評価損益(は益)	18	10
持分変動損益(は益)	4,104	-
のれん償却額	929	911
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	8
賞与引当金の増減額(は減少)	224	50
製品保証引当金の増減額(は減少)	201	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	148	290
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	7	21
受取利息及び受取配当金	335	387
支払利息	85	50
為替差損益(は益)	104	117
持分法による投資損益(は益)	736	1,067
売上債権の増減額(は増加)	8,233	3,304
棚卸資産の増減額(は増加)	4,405	1,793
仕入債務の増減額(は減少)	2,526	1,806
未払費用の増減額(は減少)	50	9
その他	473	1,871
小計	2,033	5,932
利息及び配当金の受取額	335	387
利息の支払額	85	50
法人税等の支払額	3,098	283
営業活動によるキャッシュ・フロー	815	5,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	155	636
有形固定資産の取得による支出	1,584	2,579
有形固定資産の売却による収入	608	2
投資有価証券の取得による支出	12	2
投資有価証券の売却による収入	538	-
その他	1,130	748
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425	3,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,654	3,227
社債の償還による支出	5,000	-
長期借入金の返済による支出	1,457	3,515
ファイナンス・リース債務の返済による支出	57	37
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,433	1,564
非支配株主への配当金の支払額	5,031	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,674	2,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	575	508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10	499
現金及び現金同等物の期首残高	17,407	15,936
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,779	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,638	16,436

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	166百万円	166百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	111百万円
電子記録債権	-	1,850
電子記録債務	-	2,615
その他(営業外電子記録債務)	-	6

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃保管料	10,692百万円	9,414百万円
製品保証引当金繰入額	363	68
給料手当	4,450	4,490
賞与引当金繰入額	1,783	1,607
退職給付費用	220	167



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	20,369百万円	21,162百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,731	4,726
現金及び現金同等物	14,638	16,436

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,433	55.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,303	50.00	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,564	60.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,564	60.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	58,571	43,377	4,414	106,363	6,222	112,586	-	112,586
一定の期間にわたり移転される財	-	-	7,569	7,569	-	7,569	-	7,569
顧客との契約から生じる収益	58,571	43,377	11,984	113,933	6,222	120,156	-	120,156
その他の収益	-	-	12	12	95	107	-	107
外部顧客への売上高	58,571	43,377	11,996	113,945	6,318	120,263	-	120,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,843	400	362	3,607	-	3,607	3,607	-
計	61,415	43,778	12,359	117,552	6,318	123,871	3,607	120,263
セグメント利益又は損失( )	10,255	561	172	9,865	490	10,356	2,058	8,297

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「素材事業」において9,676百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	37,731	48,068	5,214	91,014	5,389	96,403	-	96,403
一定の期間にわたり移転される財	-	-	8,577	8,577	-	8,577	-	8,577
顧客との契約から生じる収益	37,731	48,068	13,791	99,591	5,389	104,980	-	104,980
その他の収益	-	-	11	11	56	67	-	67
外部顧客への売上高	37,731	48,068	13,802	99,602	5,445	105,047	-	105,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,940	438	284	3,663	-	3,663	3,663	-
計	40,672	48,507	14,086	103,266	5,445	108,711	3,663	105,047
セグメント利益又は損失( )	99	1,940	538	2,379	363	2,742	2,156	586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	298円17銭	50円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,771	1,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	7,771	1,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,064	26,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2023年10月17日開催の取締役会において、2023年12月1日を開催日として臨時株主総会を招集し株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

当社の株主を伊藤忠商事(株)及び伊藤忠商事(株)が100%を出資するBPインベストメント合同会社のみとするためであります。

2. 株式併合の割合

当社普通株式4,737,650株を1株に併合いたします。

3. 株式併合の時期

株式併合の効力発生日 2023年12月25日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1,554,335,600円00銭	261,528,600円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(自己株式の消却)

当社は、2023年10月17日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みま  
す。)第178条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

999,424株

3. 消却予定日

2023年12月22日

## 2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,564百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

大建工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 善 彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。